



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 雅也

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,044	5.2	564	323.5	662	72.1	432	77.5
2021年3月期第1四半期	11,444	14.7	133	66.3	384	22.3	243	23.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 75百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,160百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.86	
2021年3月期第1四半期	11.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	59,878	40,858	68.2	1,876.65
2021年3月期	62,443	41,282	66.1	1,896.12

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,858百万円 2021年3月期 41,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		16.00	28.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		12.00		16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	5.7	2,100	22.9	2,300	8.0	1,500	21.5	68.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,888,604 株	2021年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,116,828 株	2021年3月期	1,116,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,771,833 株	2021年3月期1Q	22,150,810 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景として輸出の増加基調が持続する一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいサービス業などでは厳しい収益環境が続き、雇用・所得環境の回復にはなお時間を要することから、依然として弱い動きが続いております。建設業界におきましては、公共投資は、前年並みで推移すると思われ、設備投資は、先送りしていた投資を再開する動きが見られるなど回復基調が見込まれますが、感染症の状況によっては、再び大きく減少することも考えられ、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする中期3か年事業計画の基本方針に則り、激化する競争環境に対応するため、引き続きバランスのとれた受注活動を目指すとともに、働き方改革の推進やESGへの取り組みといった施策を実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事において大型工事を受注したことから、前年同四半期比26.0%増加の15,986百万円(前年同四半期12,688百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度からの手持工事高及び当第1四半期連結累計期間における受注高が増加したことから、前年同四半期比5.2%増加の12,044百万円(前年同四半期11,444百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加及び工事粗利益率の改善に伴い、営業利益564百万円(前年同四半期133百万円)、経常利益662百万円(前年同四半期384百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円(前年同四半期243百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,064百万円減少し、38,895百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,313百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,821百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて500百万円減少し、20,982百万円となりました。これは主に投資有価証券が628百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,213百万円減少し、16,031百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,338百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、2,988百万円となりました。これは主に長期借入金が80百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて424百万円減少し、40,858百万円となりました。これは主に利益剰余金が84百万円増加し、その他有価証券評価差額金が462百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,726	16,040
受取手形・完成工事未収入金等	19,648	16,826
電子記録債権	4,500	4,309
有価証券	99	199
未成工事支出金	172	266
商品	0	0
材料貯蔵品	4	3
その他	1,810	1,250
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,959	38,895
固定資産		
有形固定資産	4,427	4,509
無形固定資産	207	190
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	9,407
その他	6,832	6,894
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	16,848	16,282
固定資産合計	21,483	20,982
資産合計	62,443	59,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,622	5,283
電子記録債務	6,179	5,978
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	60	100
未払法人税等	200	40
未成工事受入金	1,256	1,554
賞与引当金	590	142
役員賞与引当金	53	11
完成工事補償引当金	139	88
工事損失引当金	521	515
その他	1,620	1,556
流動負債合計	18,245	16,031
固定負債		
長期借入金	60	140
繰延税金負債	2,283	2,272
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	251	257
その他	186	184
固定負債合計	2,915	2,988
負債合計	21,160	19,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	31,490	31,574
自己株式	△998	△998
株主資本合計	35,737	35,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,776	4,314
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整累計額	831	787
その他の包括利益累計額合計	5,544	5,036
純資産合計	41,282	40,858
負債純資産合計	62,443	59,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,444	12,044
売上原価	9,798	9,984
売上総利益	1,645	2,060
販売費及び一般管理費	1,512	1,495
営業利益	133	564
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	85	88
為替差益	132	0
その他	36	10
営業外収益合計	256	102
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	2	1
営業外費用合計	4	4
経常利益	384	662
税金等調整前四半期純利益	384	662
法人税、住民税及び事業税	20	38
法人税等調整額	121	191
法人税等合計	141	229
四半期純利益	243	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	243	432

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	243	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	△462
為替換算調整勘定	2	△1
退職給付に係る調整額	△10	△44
その他の包括利益合計	916	△508
四半期包括利益	1,160	△75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160	△75
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識することとしております。

これにより、空調衛生設備工事業及び電気設備工事業における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間において当該変更による損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	7,212	56.8	11,699	73.2	4,486	62.2	
		一般ビル設備工事	4,487	35.4	3,512	22.0	△974	△21.7	
	電気設備工事業		840	6.6	562	3.5	△278	△33.1	
冷熱機器販売事業			147	1.2	212	1.3	65	44.2	
合計			12,688	100.0	15,986	100.0	3,298	26.0	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	1,656	14.2	1,029	6.8	△627	△37.9
			民間工事	10,043	85.8	14,182	93.2	4,139	41.2
			計	11,699	100.0	15,211	100.0	3,511	30.0

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	6,743	58.9	6,742	56.0	△0	△0.0	
		一般ビル設備工事	4,229	36.9	4,637	38.4	407	9.6	
	電気設備工事業		306	2.7	428	3.6	121	39.7	
冷熱機器販売事業			147	1.3	212	1.8	65	44.2	
その他の事業			17	0.2	23	0.2	5	31.8	
合計			11,444	100.0	12,044	100.0	599	5.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	1,433	13.1	2,100	18.5	666	46.5
			民間工事	9,539	86.9	9,279	81.5	△259	△2.7
			計	10,972	100.0	11,379	100.0	407	3.7

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,749	54.3	21,459	58.4	3,709	20.9	
		一般ビル設備工事	14,144	43.3	14,356	39.0	212	1.5	
	電気設備工事業		789	2.4	955	2.6	165	21.0	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合計			32,683	100.0	36,770	100.0	4,087	12.5	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	7,765	24.3	10,716	29.9	2,951	38.0
			民間工事	24,129	75.7	25,099	70.1	970	4.0
			計	31,894	100.0	35,815	100.0	3,921	12.3